

Working Paper Series

No.62

公的統計調査に基づいた孤立関連指標についての考察

Examination of isolation related indicators

in public surveys and statistics

蓋若琰（国立社会保障・人口問題研究所）

西村幸満（国立社会保障・人口問題研究所）

斉藤雅茂（日本福祉大学）

桜井良太（東京都健康長寿医療センター研究所）

泉田信行（国立社会保障・人口問題研究所）

Gai Ruoyan

Nishimura Yukimitsu

Saito Masashige

Sakurai Ryota

Izumida Nobuyuki

2022年03月



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6 階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

公的統計調査に基づいた孤立関連指標についての考察

蓋若琰（国立社会保障・人口問題研究所）

西村幸満（国立社会保障・人口問題研究所）

斉藤雅茂（日本福祉大学）

桜井良太（東京都健康長寿医療センター研究所）

泉田信行（国立社会保障・人口問題研究所）

背景

われわれの生活は、近年多くのリスクに晒されている。すでに明らかになっているリスク要因を集約して示すと、それらは、経済成長の低迷と非正規雇用の増加、家族構造と生活様式の変容、さらに高齢化・過疎化によるコミュニティ機能の脆弱化と地域関係の希薄化などである。現代のリスクは、経済活動要因に加えて家庭内の要因にまで及んでいる。このような状況のなか、社会的に孤立する者が増加し、孤独・孤立の問題が深刻化しつつある。OECDの調査（2005）では、「友人、同僚、その他の人」との交流が「全くない」あるいは「ほとんどない」と回答した日本の割合が15.3%であり、20か国の加盟国においてもっとも高い割合となっている¹。

コロナ禍が長期化する中で人と人とのつながりを保つことが難しくなると、雇用不安、収入減少など経済活動だけでなく、メンタルヘルス、DV、子どもの虐待など健康とウェルビーイングの面への影響も大きくなる^{2,3}。孤立になり、生きづらさを感じる人が増えており、特に女性、高齢者、一人親、若者は孤独・孤立が深刻化しているという^{4,5}。警視庁が作成する自殺統計原票によると、2020年の自殺者総数は11年ぶりに前年を上回り、女性、若い世代における自殺者の増加が目立つという⁶。

深刻化する孤独・孤立の課題への取り組みとして、政府は、孤独・孤立担当大臣を新設して対応しようとしている⁷。孤独・孤立への効果的な対策の検討と推進はその実態把握から始まるものであるが、この実態把握には、孤独・孤立に関する共通の定義が存在せず、その測定尺度も研究調査の文脈と目的、対象属性などによって異なるという技術的困難を抱えている。

マルコームら（2019）は、「孤独（loneliness）」が人間関係の実際の状態とその個人レベルで期待された状態とのギャップのある状態、いわゆる主観的な概念にとどまることに対し、「孤立（isolation）」は客観的な測定に基づいて反映した社会的ネットワークやつながりの頻度・多様性などの面が欠如した状態であると整理する⁸。これにより、孤独・孤立がお互いに関連し同時に存在するケース、客観的に社会的ネットワークやつながりが欠如しているが主観的な孤独感がないケース、社会的ネットワークやつながりを持っているにもかかわらず寂しさを感じるケースも分けて把握できるようになった。また、孤独・孤立は各年齢

層・ライフステージ、各社会経済的属性の集団で異なる様相を呈していることから、小田中ら(2020)は、孤独・孤立という主観的及び客観的な面から多角的に人間関係の希薄さを捉え、その対策を検討する必要性を提起している⁹。関連設問における発生頻度、リスクの強さより孤独・孤立に至りやすいと今までの調査研究から、高齢者や生活困窮状態の人など様々な集団をとらえられる一方で、孤独・孤立は誰にでも起こりえることから、すべての国民を対象にしたライフコースをわたる孤独・孤立対策が必要とされている¹⁰。それに向けて、社会の一般的な価値判断に基づいてどのような状態を問題化すべきで公的な施策が必要なのか、ライフステージで生じた孤独・孤立の問題に雇用、社会福祉など色々々な社会的セクターでどう応えるか、施策の効果をどう評価するのか、具体的な政策目標と目的を見据えて整理する必要がある。

政策立案に利用される網羅的な孤独・孤立の定義、測量尺度と実態調査の技術的要素のガイドラインなどは国内に未だに存在していない。けれども国内の各種公的統計調査は多種の政策上の問題意識に基づいて人口全体もしくは特定の集団をアプローチする際に孤立の関連設問を含むため、そのような公的統計調査の個票を再集計することにより、孤立の実態把握に資することが期待できる。特に、ハイリスク、いわゆる孤独・孤立に至りやすいといままでの知見で一定の程度認識されている集団(高齢者、女性、若者、一人親)に対しては公的及び私的分野の支援対策が求められている¹⁰。なお、孤立に対して孤独に関する指標は既存の公的統計においては、管見の限り、調査項目とされているケースはない。そのため、既存の公的統計調査の個票の再集計では孤独・孤立のうち孤独については検討できないことになる。しかしながら、孤立のもたらす社会的な影響は経済活動から家庭生活にまで及んでおり、孤立の既存指標が何を把握できていて、何ができていないか、その状態をどのように改善していくべきかについて吟味することで政策形成に寄与していくことは意義深いと考えられる。以上から、本研究は既存の公的統計調査におけるハイリスクのものを含むライフコースの各段階にあった各集団のつながり・社会的サポートの実態に関わる項目を探索的に分析することによって、孤独・孤立の政策立案に向ける実態把握の課題を明らかにすることを目的とする。

方 法

本研究では、国立社会保障・人口問題研究所が平成29年度に実施した生活と支え合いに関する調査と、同時期に実施された公的統計調査におけるつながり・社会的サポートの実態に関わる項目を解析した。分析の対象となるのは、平成27年度第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査(内閣府)、平成30年度第6回全国家庭動向調査(国立社会保障・人口問題研究所)、平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告(厚生労働省)、平成29年度子ども・若者の現状と意識に関する調査(内閣府)である。表1は利用した調査とその項目をまとめたものである。

これらの調査は高齢者、女性、若者、一人親世帯を調査対象としている。本分析ではこれらのハイリスクであるものを含む 4 つの集団を分析対象とし、会話・コミュニケーションのあり方、必要となる時の頼れる人、相談相手に関連する質問項目を年齢階層別、性別で記述的な統計解析を行った。これらの調査の個票データは統計法第 33 条による利用承認を得た上で、生活と支え合いに関する調査については統計法第 32 条の承認を得た上で、全国家庭動向調査については特別集計依頼を実施して、筆頭著者が単独で解析を実施した。

具体的な解析内容は次のとおりとした。まず、生活と支え合いに関する調査にかかる、会話・コミュニケーションのあり方、必要となる時の頼れる人、相談相手に関連する質問項目について、性・出生年次別に再集計を行った。その際に、高齢者、女性、若者、一人親世帯にそれぞれ限定した集計表も作成した。これにより一般集団に対するつながり・社会的サポートにかかる設問項目に対して、サブ集団がどのように回答しているかを明らかにすることを試みた。

その上で、生活と支え合いに関する調査以外の各公的統計調査におけるつながり・社会的サポートの実態に関わる項目について性・出生年次別に再集計を行った。これらの調査ではそれぞれの調査対象者の属性に最適化されていると考えられる設問について再集計を行った。これらの調査で生活と支え合いに関する調査における設問と類似の設問が設定されている場合には、それぞれの比較を行った。

結 果

調査の間の比較

表 2 では、分析対象とする 4 つの公的統計調査と、2017 年生活と支え合いに関する調査について、会話のほとんどない割合と頼れる人がほとんどいない割合を比較した。人口全体の割合と比べて、高齢者、一人親世帯においてその割合がやや高い傾向をもつ層であることが見られた。

高齢者

平成 27 年度第 8 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査（内閣府）（以下は「高齢者調査」とする）における 60 歳以上の高齢者の「会話頻度」の年齢階級別集計を行ったところ、「ほとんど毎日」の割合が「85 歳とそれ以上」においても 75.3%であり、7 割以上の高齢者が毎日会話をしていることが明らかになった（表 3-a）。同様の手続で、「病気のときや、一人ではできない日常生活に必要な作業が必要なとき、同居の家族以外に頼れる人」の年齢階級別集計を行ったところ、「頼れる人がいない」とした割合はどの年齢階層でも 20%を下回る結果となった（表 3-b）。

この結果に生活と支え合いに関する調査（2017 年）（以下は「支え合い調査」とする）の会話頻度、頼れる人の関連項目を加えて比較を行った。図 1-a は高齢者における頼れる人が

いない割合の比較結果をまとめており、「病気のときや、一人ではできない日常生活に必要な作業が必要なとき、同居の家族以外に頼れる人」（高齢者調査）、「(子ども以外の) 介護や看病で頼れる人」（支え合い調査）、「日頃のちょっとした手助けで頼れる人」（支え合い調査）がいない割合と比較して、「(子ども以外の) 介護や看病で頼れる人のいない」割合がやや高かったように見えた。一方で、会話頻度については、二つの調査は各年齢層において高度な一貫性が見えた（図 1-b）。

女性（既婚・子どもあり）

平成 30 年度第 6 回全国家庭動向調査（以下は「家庭動向調査」とする）については、はじめに既婚・子どもありの女性の出生年階級別に「18 歳以上の子どもとの会話頻度」のクロス集計を行った（表 4-a）。既婚・子どもありの女性の年齢が上がるにつれて、18 歳以上の子どもとの会話が減る傾向が見られた。

次に既婚・子どもあり女性の 18 歳以上の子ども及び親からの手助けや世話、金銭的援助の有無について出生年階級別の集計を行った（表 4-b）。「18 歳以上の子どもからの手助けや世話」は 1930 年及びそれ以前生まれの年齢層で 80%を超えていた。一方で、「18 歳以上の子どもからの金銭的援助」は逆「U」字形を呈し、1950 年～1964 年生まれの集団でもっとも割合が高く 80%を超えた。「親からの手助けや世話」、「親からの金銭的援助」は年齢とともに減る傾向が見られた。

この中から会話頻度をとりあげて、支え合い調査の再集計結果と比較を行った。「既婚の・子どもあり」の女性であっても、支え合い調査の会話頻度（相手を問わない）ではどの出生コホートでもおおよそ 8 割ないしはそれ以上の割合で毎日会話をしている。同じ既婚・子どもありについて家庭動向調査における会話頻度（18 歳以上の子どもとのもの）の割合をみると、その割合は相対的に低く示され、1940-1944 年生まれ世代では 27.6%に過ぎず、相手を問わない会話頻度に限ってみても 2 つの調査間では大きな差が見られた（図 2-a）。

同様に、「日頃のちょっとしたことの手助けで頼れる人」、「いざという時のお金の援助で頼れる人」についても 2 つの調査を比較した。支え合い調査では相手を問わないが手助けの頼れる人のいる割合は 8 割を下回らない一方、家庭動向調査では、18 歳以上の子どもからの手助けで頼れる者のいる割合は 1930 年及びそれ以前の世代以外の出生コホートでは 7 割を上回らず、10%ほどの差が見られた（図 2-b）。お金の援助については、1965-1969 年生まれとそれ以前の世代において、18 歳以上の子どもからのお金の援助で頼れる者のいる割合（家庭動向調査）は、相手を問わないがお金の援助で頼れる者のいる割合（支え合い調査）よりも高かった。

ひとり親家庭

平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査結果報告（厚生労働省）（以下は「ひとり親調査」とする）を用いて、父子世帯と母子世帯の相談相手の有無について集計したところ、父子世帯、

母子世帯のそれぞれにおいて、「相談相手なし・相談相手がほしい」の割合はそれぞれ22.7%、11.7%であった（表 5-a）。主な相談相手は親族、知人・隣人が挙げられ、一方で公的機関、福祉団体、NPO 法人などの回答がわずかに見られた（表 5-b）。

また、同じ年齢層の母子家庭のひとり親をとりあげ、ひとり親調査の「相談相手あり」の項目と支え合い調査の「重要な事柄の相談」、「いざという時のお金の援助」、「日頃のちょっとしたことの手助け」について頼れる人がいる割合を比較した。その結果、母子世帯については、ひとり親調査の「相談相手あり」の割合と支え合い調査の「重要な事柄の相談」、「日頃のちょっとしたことの手助け」で頼れる人の居る割合（図 3）はいずれの出生コホートにおいても同程度の割合であったものの、「いざという時のお金の援助」がそれと比べて20～30%程度低かった。

青少年・若者

青少年・若者の集計では、平成 29 年度子ども・若者の現状と意識に関する調査（内閣府）（以下は「青少年・若者調査」とする）にある「普段の生活で会話やメール等によくやりとりのある相手」の項目を出生年階級別に集計した。その結果、同居家族の回答がもっとも多く、その次に地元もしくは高校の友人と挙げられた（図 4）。

上記の結果と支え合い調査の報告書で公表された集計から作成した若者を対象とする集計表（表 6）とを比較した結果、1)青少年・若者調査、支え合い調査双方ともに、家族・親族、友人とコミュニケーションしている者の割合が高いこと、2)支え合い調査では職場の同僚や元同僚の割合が特に 20-24 歳以降で高く出ているが、青少年・若者調査では出していないこと、3)支え合い調査では、近所の人、商店などの店員、配達や宅配の人、医療・福祉・教育関係の専門家についても 2 割から 3 割の人が会話相手として選択していること、が明らかとなった。

考 察

本研究は孤独・孤立の政策立案に向けた実態把握のために、既存の公的統計調査にどのような情報があるのか、関連質問項目がハイリスクであるものを含む集団でのつながり・社会的サポートの実態をどう反映しているのか、さらにこれらの調査間比較においてどのような技術的課題を抱えているのかを明らかにする必要があるという問題意識から、高齢者、既婚の女性、ひとり親家庭（母子世帯、父子世帯）、青少年・若者を調査対象とした公的統計調査の関連項目の解析をおこなった。

本稿で得られた主たる結果は、孤立の問題において注目される集団、高齢者・既婚の女性・ひとり親・若者、については確かに会話頻度の低さ（高齢者）や頼れる人の割合（ひとり親）などの観点において孤立が懸念される一方、それらの集団についても調査項目の聞き方によっては孤立の状況の見え方は異なる、とまとめることができる。この結果は当たり前のよ

うに思われるかもしれないが、以下に示す理由から、有意義な含意を持つものである。

高齢者調査と支え合い調査について比較した結果、会話頻度については類似した結果が見られた。他方で、頼れる人のいない割合について比較したところ、二つの調査間で頼れる人がいない者の割合は大きく異なっていた。高齢者調査は「病気の時の日常生活に必要な作業」と具体的な設問対象としているのに対して、後者では、「子ども以外の介護や看病」と「日頃のちょっとした手助け」と設問内容を抽象的に把握している。「病気の時の日常生活に必要な作業」について頼れる人のいない者の割合を基準とすると、「日頃のちょっとした手助け」については頼れる人のいない割合は相対的に小さかったが、「子ども以外の介護や看病」については相対的に大きな割合となっていた。生活は多面的なものであり、生活困難も同様である。そうであるならば、様々な状況における困難の克服において孤立にあるか否かに頼れる人の有無の影響の確認をする必要があるだろう。サポートが得やすい側面（「日頃のちょっとした手助け」）だけでなく、得にくい側面（「子ども以外の介護や看病」）についても把握することでより現実に近い孤立状況の幅や深刻度を把握できるのではなかろうか。

また、支え合い調査では、同居の家族を頼る人が項目に含まれており、このことは同居家族を含めてもなお介護や看病で頼る人がいない状況（家族以外の不足感と家族内の不足感）を結果は示しているとも言える。他方で、高齢者調査では同居の家族は設問の対象に含まれていないため、同居の家族以外の外部支援サービスでの不足を把握していることになる。その結果、支援サービスが法制化され、地域包括ケアが普及しつつある現状では、同居の家族以外の頼れる人の充足が外部のサービスによって担われつつあり、高齢者調査では、頼る人がいない割合は、**20%以下**にとどまり、支え合い調査では同居家族内に頼れる人がいない不足感が上積みされて **30%前後**となっているとも考えられる。

同様のことが既婚・子どもありの女性についての分析からも言える。家庭動向調査と支え合い調査の比較から、「手助け」については家族内だけでなく、外部からもサポートを受けることができることが示されていた。他方で、「お金の援助」については、**18歳以上**の子どもからのお金の援助で頼れる者のいる割合に限定する方が、**18歳以上**の子どもに限定せずに同居家族以外を含めた場合よりも高かった。このことは、「お金の援助」については、同居家族以外の者よりも **18歳以上**の子どもの方がサポートを期待しやすいことを示している。

ひとり親についての2調査の比較分析からも同様のことが言える。ひとり親世帯（母親）については、ひとり親調査の「相談相手あり」の割合と支え合い調査の「重要な事柄の相談」、「手助け」で頼れる人の居る割合はどの出生コホートにおいても同程度の割合となっていた。他方で、支え合い調査の「お金の援助」はほかの項目と比べてはるかに低く見えた。経済面で同居家族以外の者よりも **18歳以上**の子どもの方がサポートを期待しやすい結果を考慮すると、子どもが大きくなる時期に「お金の援助」で頼れる者が限

られているため、ひとり親世帯（母親）支援の喫緊の課題は、まず経済の面にあることを示唆する。

「会話」をサポートと見なす場合には、既婚・子どもありの女性についての分析から18歳以上の子どもがいてもサポートが期待できるわけではないことがわかった。これは「ちょっとした手助け」と同様に「会話相手」は同居家族以外からも得ることが相対的に容易であることによる。若者のコミュニケーション相手についての分析からも、複数回答であることをふまえると、家族・親族、友人とコミュニケーションしている者の割合が高いことと、それ以外の者が会話相手となっている者の割合も低くないことは矛盾せずに両立する。会話頻度や会話相手の有無によって孤立を測る場合には会話相手の範囲をどのように設定するかによって孤立の見え方が異なっている可能性が大きい。

このように考えてくると、孤立を客観的・多面的に把握しようとする試みは、各ライフステージにおいて、生活のどの側面で孤立しているかいないか、孤立に至りやすい要因を明らかにすることを通じて、孤立を解決するためのルートを示している可能性がある。このため、各ライフステージにおける生活の様々な側面についての孤立尺度の測定することが求められる。

しかしながら、本稿で試みたところの、各種公的統計調査の比較分析は、それぞれの設問構造、設問内容などが異なるため、各統計調査の間の解析結果そのものの比較に限界がある。そのような限界がありながらも既述したようなメリットもあるため、各調査対象に向けて設定した孤立関連項目の比較と考察の手続きは常に求められる。他方で、本稿で分析した「孤立」の指標の背景にある、調査項目に対する人々の感受性と価値判断から行政的支援対策へのニーズへと反映することには限界がある。解析結果で示したような各集団における質問構造差異性が存在していることは、技術的にも埋め合わせることができない問題である。

このような孤立尺度の課題を乗り越える一つの方法が孤独尺度を用いることである。孤立尺度のみならず孤独尺度にもよる政策形成を行うためには、海外の応用例を参考にしながら、日本国内の文脈を踏まえて必要な測量指標を検討する必要がある。イギリスでの取り組みは現段階で活用できる主要な参考例である。イギリスの孤独測量尺度ガイドラインでは、主観的な状態である「孤独」を間接的及び直接的な設問で捉えている¹¹。推奨設問のうち、3つはカリフォルニア大学の開発されたUCLA孤独尺度¹²から抽出されて主観的な状態の孤独を間接に聞くものであり、最後の1つは孤独感を直接に聞く設問である。これらは、公的統計調査において孤独指標の地域、年齢階層、性別、雇用、介護、つながり・社会的サポート・社会参加など各属性の集団における分布を考察するより、政府の政策立案に結び付いている¹³。そのため日本語版UCLA孤独度尺度が開発されて、高齢者、中高年層、若者における利用を検討されてきた^{14, 15}。これまで主に心理系や看護系の研究に応用された実績をもつようになっており、公的統計調査への利用に向けて、イギリスの取り組みを参考して短縮化の上信頼性・妥当性など技術的要素を検討する必要がある。

結 論

本研究は孤独・孤立に至りやすいとされる集団である高齢者、女性、ひとり親、若者を対象に、既存の公的統計調査の設定した孤立関連項目の比較と考察を行った。各統計調査の間の解析結果そのものの比較に限界があるものの、色々な集団におけるコミュニケーション、様々な場面における頼れる人のような孤立に関わる実態を客観的・多面的に把握することより、社会保障から家族・コミュニティの支え合いまで公的及び私的な面における支援対策の充実化に一助することが期待できる。今回の考察から見えてきた孤独・孤立に至りやすいとされる集団のコミュニケーション、各ライフステージ、各生活の場面に対する家族内と家族外の支えにより、孤立尺度の多様な集団とその生活の様々な側面の重要性を改めて確認した。今後は、日本国内の文脈を踏まえて、既存の孤立尺度において反映できなかった人々の感受性と価値判断に基づく「孤独」尺度を策定する必要性が示唆される。

参考文献

- 1.厚生労働省. 生活困窮者・孤立者の現状.
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000029cea-att/2r98520000029cit.pdf>
- 2.International Labour Organization. COVID-19 and the world of work.
<https://www.ilo.org/global/topics/coronavirus/lang--en/index.htm>.
- 3.厚生労働省. コロナ禍の子育て支援策について.
<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000766177.pdf>
- 4.坊美生子. コロナ禍における人間関係の疎遠化と孤立・孤独. ニッセイ基礎研究所基礎研レポート.
https://www.nli-research.co.jp/files/topics/70465_ext_18_0.pdf
- 5.コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会. コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書：～誰ひとり取り残さないポストコロナの社会へ～.
https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/siryo/pdf/post_honbun.pdf
- 6.厚生労働省. 令和2年中における自殺の状況.
<https://www.mhlw.go.jp/content/R2kakutei-01.pdf>
- 7.Peytrighnet S, Garforth-Bles S, Keohane K. Loneliness monetization report. Analysis for Department for Digital, Culture, Media & Sport. June 17, 2020.
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/963077/Loneliness_monetisation_report_V2.pdf
- 8.Malcolm M, Frost H, and Cowie J. Loneliness and social isolation causal association with health-related lifestyle risk in older adults: A systematic review and meta-analysis protocol. Systematic Reviews. 2019;8:48.
- 9.小田中悠, 牛腸政孝, 山下智弘, 吉川侑輝, 鳥越信吾. (コメント: 斉藤雅茂, 桜井良太) 人間関係の希薄さに関する研究のレビュー: 社会的孤立, 孤独, SNS に注目して. 国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパーシリーズ No.2020-J01. July 2020.
http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/dp2020_J01.pdf
10. 内閣府孤独・孤立対策推進会議 (令和3年12月28日). 孤独・孤立対策の重点計画.
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/juten_keikaku/pdf/jutenkeikaku_honbun.pdf

https://ipss.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=95&item_no=1&page_id=13&block_id=21
- 11.Office for National Statistics, Government of UK. Measuring loneliness: guidance for use of the national indicators on surveys.
<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/wellbeing/methodologies/measuringlonelinessguidanceforuseofthenationalindicatorsonsurveys>
- 12.Russell D. UCLA loneliness scale (version 3): reliability, validity, and factor structure. Journal of Personality Assessment. 1996; 66: 20-40.
- 13.Officer for National Statistics, Government of UK. Community life survey: Focus on loneliness 2019-20.
<https://www.gov.uk/government/statistics/community-life-survey-focus-on-loneliness-2019-20>
- 14.舛田ゆづり, 田高悦子, 臺有桂. 高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度 (第3版) の開発とその信頼性・妥当性の検討. 日本地域看護学会誌. 2012; 15(1): 25-32.
- 15.豊島彩, 佐藤真一. UCLA 孤独感尺度第3版の短縮版の検討. 日本発達心理学会第24回大会発表論文集. 2013年3月. <https://www.jsdp.jp/conf2013/program/contents/pdf/P4-012.pdf>

表 1. 利用された各調査の要約

	第2回生活と支え合いに関する調査	第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査	第6回全国家庭動向調査	平成28年度全国ひとり親世帯等調査	平成29年度子ども・若者の現状と意識に関する調査
実施年	2017年	2015年	2018年	2016年	2017年
実施機関	国立社会保障・人口問題研究所	内閣府	国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省	内閣府
調査対象	対象世帯の18歳以上の個人	60歳以上（平成27年10月1日現在）の男女	対象世帯の結婚経験のある女性	抽出された調査区内の母子世帯、父子世帯、養育者世帯	16歳から29歳までの男女
調査のウェブサイト	https://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2017/seikatsu2017.asp	https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/gaivo/index.html	https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ6/Kohyo/Kohyo.asp	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188147.html	https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h29/pdf-index.html
孤立関連の解析対象の調査項目	個人票問23：あなたはふだんどの程度、人と会話や世間話をしますか；個人票28：あなたは次にあげる（1）～（9）の事柄で頼れる人はいますか。	Q28：人（同居の家族、ホームヘルパー等を含む）と直接会って話をする頻度；Q29：同居の家族以外に頼れる人（病気の時や、一人ではできない日常生活に必要な作業が必要な時、同居の家族以外に頼れる人がいるか）	問10（8）この一年間に、お子さんとどれぐらい話をしましたか；問10（9）この一年間に、お子さんからどのような手助けや世話を受けましたか；問題10（10）この一年間に、お子さんからお金や物品を受けましたか；問11（7）この一年間に、親御さんからどのような手助けや世話を受けましたか；問11（8）この一年間に、親御さんからお金や物品を受けましたか。	23. ひとり親世帯の悩み等（3）相談相手について：相談相手の有無、相談相手の内訳（最も相談している相談先）	SC8：あなたは普段の生活でどのような人と会話やメール等でよくやりとりがありますが、あてはまる相手を教えてください（複数選択可）。

出所：著者作成

表 2. 調査の間の比較

	会話がほとんどない割合	頼れる人のいない割合
生活と支え合いに関する調査*		
全体	1.4	8.3
男性	2.0	10.3
女性	0.9	6.4
高齢者の生活と意識に関する国際比較調査	3.0	16.1
子供・若者の意識に関する調査	(-)	(-)
全国家庭動向調査**	1.3	(-)
ひとり親世帯等調査***		
父子家庭	(-)	47.4
母子家庭	(-)	23.3
養育者家庭	(-)	26.7

*頼れる人のいない割合のデータは IPSS Working Paper Series (E) No. 31 から得た。

**18歳以上の子供との会話頻度を集計した結果である。

***ひとり親世帯等調査における相談相手がなし・無回答の割合を集計した結果である。

出所：筆頭著者作成

表 3-a.会話頻度（高齢者）

年齢階級	ほとんど 毎日	週に 4、 5 回	週に 2、 3 回	週に 1 回	ほとんどない	合計
60~64 歳	183 (91.0)	3 (1.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	201 (100.0)
65~69 歳	267 (91.4)	7 (2.4)	10 (3.4)	4 (1.4)	4 (1.4)	292 (100.0)
70~74 歳	193 (86.6)	12 (5.4)	7 (3.1)	7 (3.1)	4 (1.8)	223 (100.0)
75~79 歳	142 (83.0)	10 (5.9)	11 (6.4)	3 (1.8)	5 (2.9)	171 (100.0)
80~84 歳	107 (80.5)	5 (3.8)	11 (8.3)	4 (3.0)	6 (4.5)	133 (100.0)
85 歳とそれ以上	64 (75.3)	6 (7.1)	5 (5.9)	1 (1.2)	9 (10.6)	85 (100.0)
合計	956 (86.5)	43 (3.9)	49 (4.4)	24 (2.2)	33 (3.0)	1,105 (100.0)

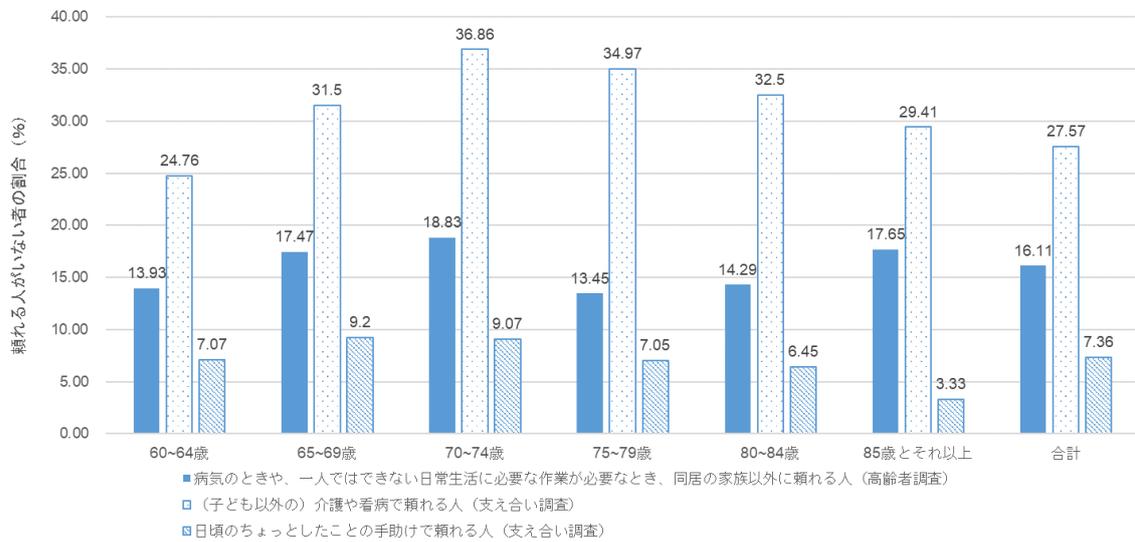
出所：筆頭著者作成

表 3-b.病気のときや、一人ではできない日常生活に必要な作業が必要なとき、同居の家族以外に頼れる人

年齢階級	別居の家族・ 親族	友人	近所の人	その他	頼れる人 がいない	合計
60~64 歳	132 (65.7)	49 (24.4)	33 (16.4)	3 (1.5)	28 (13.9)	201 (100.0)
65~69 歳	187 (64.0)	59 (20.2)	52 (17.8)	14 (4.8)	51 (17.8)	292 (100.0)
70~74 歳	149 (66.8)	43 (19.3)	34 (15.3)	7 (3.1)	42 (18.8)	223 (100.0)
75~79 歳	117 (68.4)	27 (15.8)	38 (22.2)	7 (4.1)	23 (13.5)	171 (100.0)
80~84 歳	93 (69.9)	16 (12.0)	25 (18.8)	4 (3.0)	19 (14.3)	133 (100.0)
85 歳とそれ以上	54 (63.5)	10 (11.8)	20 (23.5)	6 (7.1)	15 (17.7)	85 (100.0)
合計	732 (66.2)	204 (18.5)	202 (18.3)	41 (3.7)	178 (16.1)	1,105 (100.0)

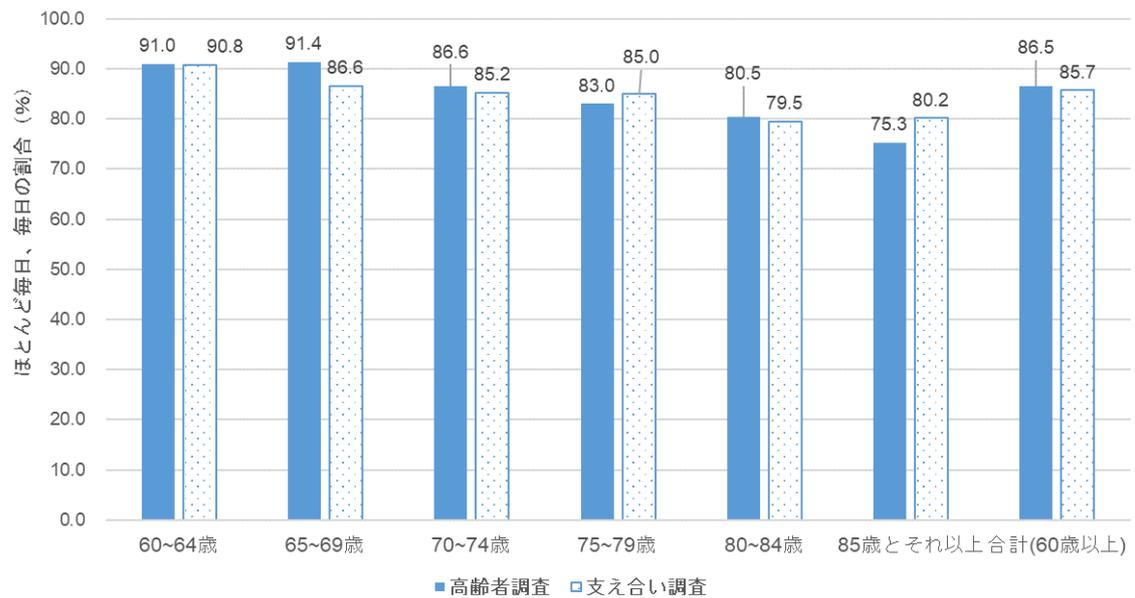
出所：筆頭著者作成

図 1-a.高齢者における頼れる人がいない割合（二つの調査結果の比較）



出所：筆頭著者作成

図 1-b.高齢者の会話頻度（二つの調査結果の比較）



出所：筆頭著者作成

表 4-a. 18 歳以上の子どもとの会話頻度（既婚・子どもありの女性）

出生年階級	18 歳以上の子どもとの会話頻度（この 1 年間）						合計
	毎日	週 3~4 回	週 1~2 回	月 1~2 回	年に数 回	ほとん どない	
1980-1984 年生まれ	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (.0)	2 (50.0)	0 (.0)	0 (.0)	4 (100.0)
1975-1979 年生まれ	30 (69.8)	1 (2.3)	2 (4.7)	7 (16.3)	2 (4.7)	1 (2.3)	43 (100.0)
1970-1974 年生まれ	152 (75.3)	14 (6.9)	13 (6.4)	12 (5.9)	6 (3.0)	5 (2.5)	202 (100.0)
1965-1969 年生まれ	293 (67.4)	34 (7.8)	45 (10.3)	39 (9.0)	19 (4.4)	5 (1.2)	435 (100.0)
1960-1964 年生まれ	326 (62.5)	63 (12.1)	53 (10.2)	57 (10.9)	19 (3.6)	4 (.8)	522 (100.0)
1955-1959 年生まれ	260 (47.8)	95 (17.5)	78 (14.3)	75 (13.8)	30 (5.5)	6 (1.1)	544 (100.0)
1950-1954 年生まれ	232 (36.5)	89 (14.0)	124 (19.5)	132 (20.8)	48 (7.6)	10 (1.6)	635 (100.0)
1945-1949 年生まれ	186 (31.8)	87 (14.9)	126 (21.5)	118 (20.2)	60 (10.3)	8 (1.4)	585 (100.0)
1940-1944 年生まれ	96 (27.6)	33 (9.5)	91 (26.2)	83 (23.9)	41 (11.8)	4 (1.2)	348 (100.0)
1935-1939 年生まれ	56 (34.2)	24 (14.6)	33 (20.1)	35 (21.3)	14 (8.5)	2 (1.2)	164 (100.0)
1930-1934 年生まれ	27 (38.6)	11 (15.7)	16 (22.9)	10 (14.3)	5 (7.1)	1 (1.4)	70 (100.0)
1925-1929 年生まれ	3 (42.9)	1 (14.3)	2 (28.6)	0 (.0)	0 (.0)	1 (14.3)	7 (100.0)
合計	1,662 (46.7)	453 (12.7)	583 (16.4)	570 (16.0)	244 (6.9)	47 (1.3)	3,559 (100.0)

注 1：第 6 回調査に含まれる有配偶女性は 6,142 ケース。

注 2：2000 年及びそれ以降に出生した者については集計対象としない。

注 3：18 歳以上の子どもについて欠測（無回答ないしは非該当）の者は集計対象としない。

注 4：（行%）は四捨五入の都合上、合計値が 100.0 に一致しない場合がある。

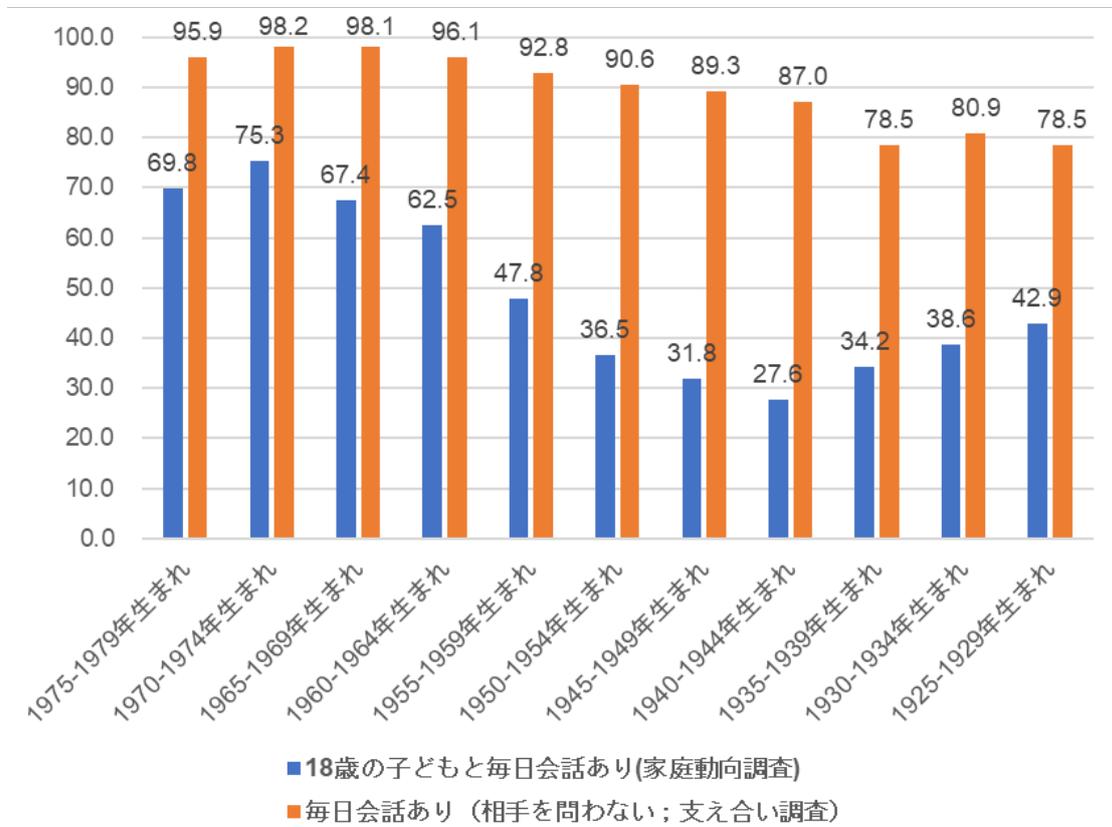
出所：筆頭著者作成

表 4-b.18 歳以上の子ども・親からの援助（既婚・子どもありの女性）

	18歳以上の子どもからの手助けや世話	18歳以上の子どもからの金銭的援助	親からの手助けや世話	親からの金銭的援助
1995-1998 年生まれ	(-)	(-)	14 (87.5)	11 (73.3)
1990-1994 年生まれ	(-)	(-)	78 (96.3)	72 (91.1)
1985-1989 年生まれ	(-)	(-)	247 (93.2)	239 (89.9)
1980-1984 年生まれ	2 (50.0)	1 (25.0)	363 (91.7)	349 (90.9)
1975-1979 年生まれ	28 (66.7)	26 (60.5)	483 (88.8)	457 (85.3)
1970-1974 年生まれ	139 (69.9)	120 (60.0)	461 (77.1)	472 (79.7)
1965-1969 年生まれ	295 (69.3)	303 (70.6)	368 (63.3)	409 (71.0)
1960-1964 年生まれ	368 (72.2)	412 (80.9)	276 (52.1)	322 (61.2)
1955-1959 年生まれ	337 (64.3)	441 (82.7)	146 (34.2)	233 (53.9)
1950-1954 年生まれ	359 (57.9)	505 (81.5)	72 (24.0)	122 (39.7)
1945-1949 年生まれ	316 (56.4)	431 (76.2)	15 (12.9)	38 (30.7)
1940-1944 年生まれ	202 (62.0)	238 (72.1)	2 (8.7)	4 (13.3)
1935-1939 年生まれ	101 (66.5)	104 (68.0)	2 (33.3)	0 (.0)
1930-1934 年生まれ	52 (81.3)	30 (45.5)	(-)	(-)
1925-1929 年生まれ	5 (83.3)	5 (71.4)	(-)	(-)
合計	2,204 (64.2)	2,616 (75.6)	2,527 (65.1)	2,728 (70.35)

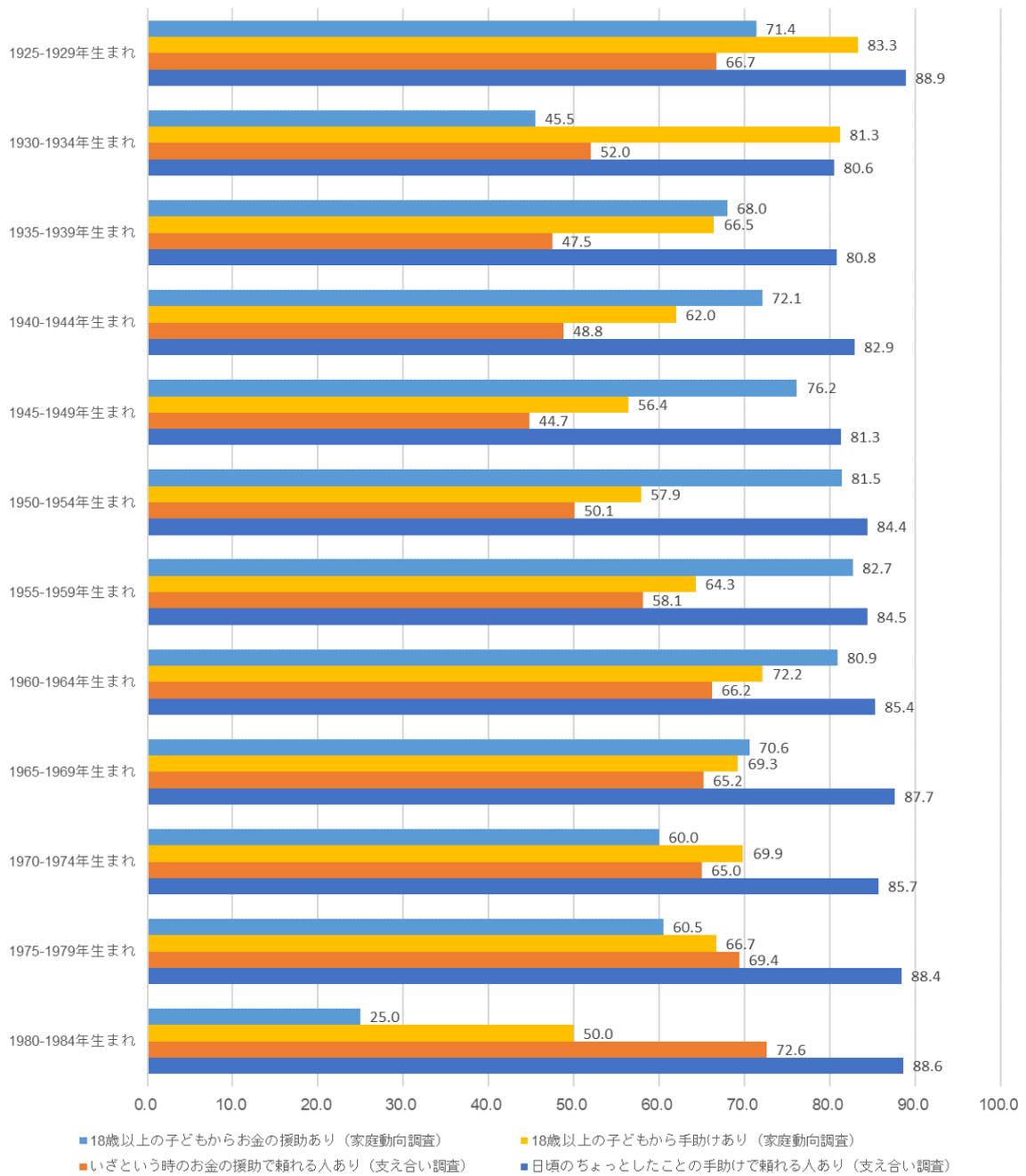
出所：筆頭著者作成

図 2-a. 既婚・子どもありの女性における毎日会話する者の割合（二つの調査結果の比較）



出所：筆頭著者作成

図 2-b. 既婚・子どもありの女性における頼れる人のいる者の割合（二つの調査結果の比較）



出所：筆頭著者作成

表 5-a.ひとり親世帯の相談相手の有無

	相談相手あり	相談相手なし・		無回答	合計
		相談相手がほし い	相談相手は必要 ない		
父子世帯	213 (52.6)	92 (22.7)	75 (18.5)	25 (6.2)	405 (100.0)
母子世帯	1581 (76.8)	240 (11.7)	158 (7.7)	81 (3.9)	2060 (100.0)

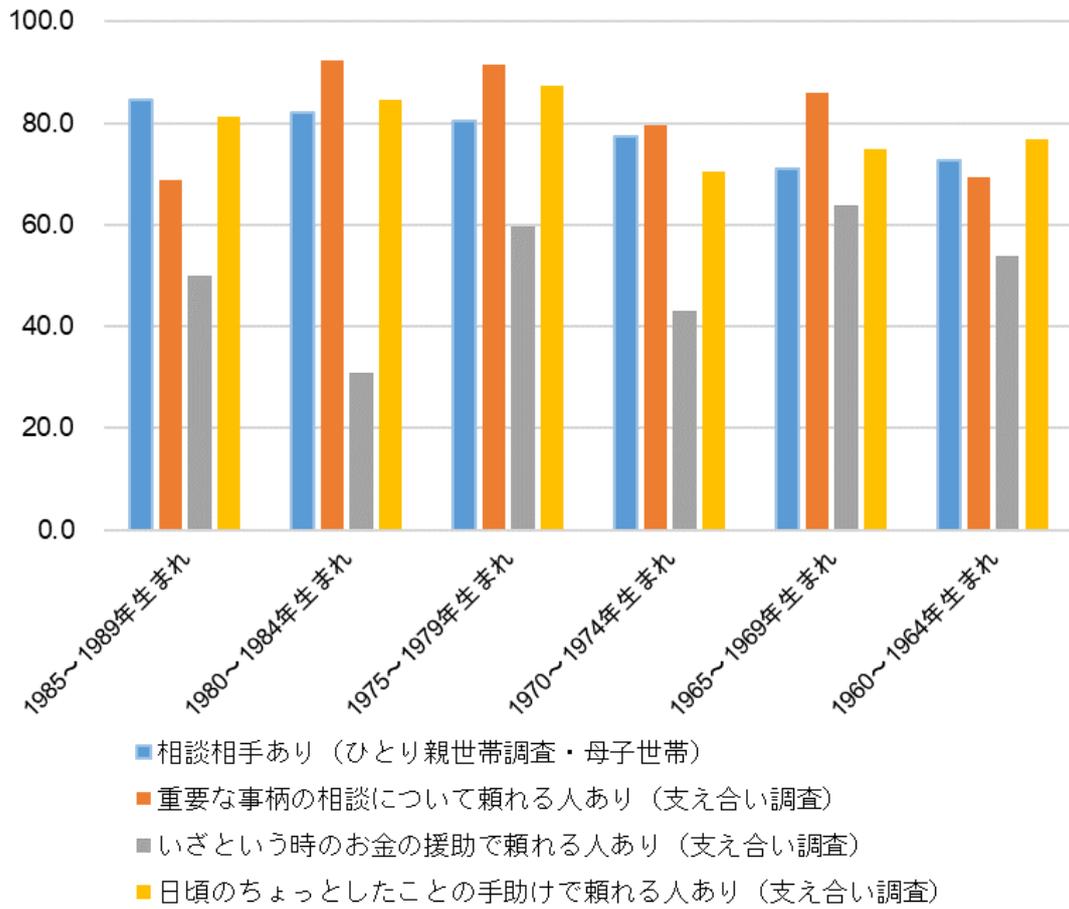
出所：筆頭著者作成

表 5-b. ひとり親世帯の相談相手

	親族	知人・ 隣人	母子・父 子自立支 援員等	母子・ 父子福 祉団体	公的 機関	NPO 法人	任意 団体	その 他	合計
父子世帯	174 (43.0)	128 (31.6)	4 (1.0)	2 (0.5)	9 (2.2)	4 (1.0)	2 (0.5)	6 (1.5)	405 (100.0)
母子世帯	1337 (64.9)	1111 (53.9)	16 (0.8)	4 (0.2)	65 (3.2)	6 (0.3)	5 (0.2)	78 (3.8)	2060 (100.0)

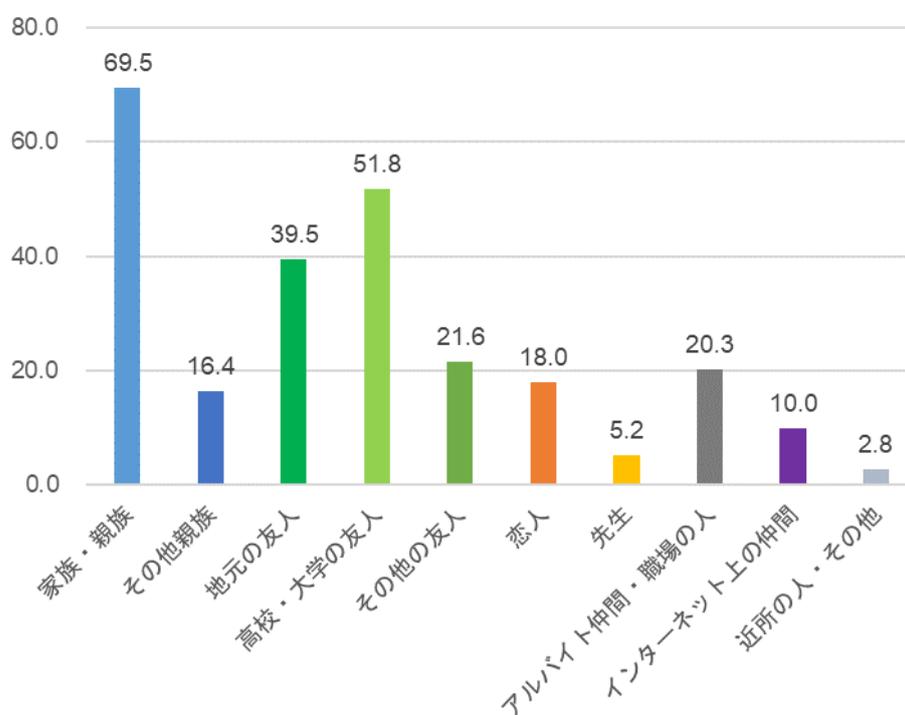
出所：筆頭著者作成

図3. ひとり親（母子）についての相談相手のある者の割合：二つの調査の比較



出所：筆頭著者作成

図 4. 若者の普段の生活で会話やメール等でよくやりとりのある相手



出所：筆頭著者作成

表 6. 生活と支え合いに関する調査：若者の相談相手

年齢階級	(2)会話相手【複数回答】									
	同居の家族・親族	別居の家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の同僚や元同僚	商店などの店員	配達や宅配の人	医療・福祉・教育関係の専門家	電話相談の相談員	その他
18-19歳	76.9	37.1	87.8	31.0	29.2	28.1	13.0	24.4	0.8	4.0
20-24歳	81.1	37.2	85.2	26.6	63.5	35.3	20.7	20.7	1.6	6.3
25-29歳	82.8	45.0	77.2	35.9	78.3	38.3	28.5	25.1	1.6	8.8
小計	81.1	40.4	82.3	31.3	63.6	35.3	22.6	23.2	1.5	7.0

出所：一次集計表第 70 表の若者部分（男女計）を抜粋して筆頭著者作成